

令和5年度  
和歌山市の財務書類

和歌山市

# 目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要 (1) 貸借対照表	4
5 一般会計等財務書類の概要 (2) 行政コスト計算書	8
5 一般会計等財務書類の概要 (3) 純資産変動計算書	10
5 一般会計等財務書類の概要 (4) 資金収支計算書	11
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
一般会計等財務書類 注記	17
一般会計等附属明細書	21
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36
全体会計財務書類 注記	37
全体会計附属明細書	39
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	41
連結行政コスト計算書	42
連結純資産変動計算書	43
連結資金収支計算書	44
連結会計財務書類 注記	45
連結会計附属明細書	48

# 1. 概要

## 1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

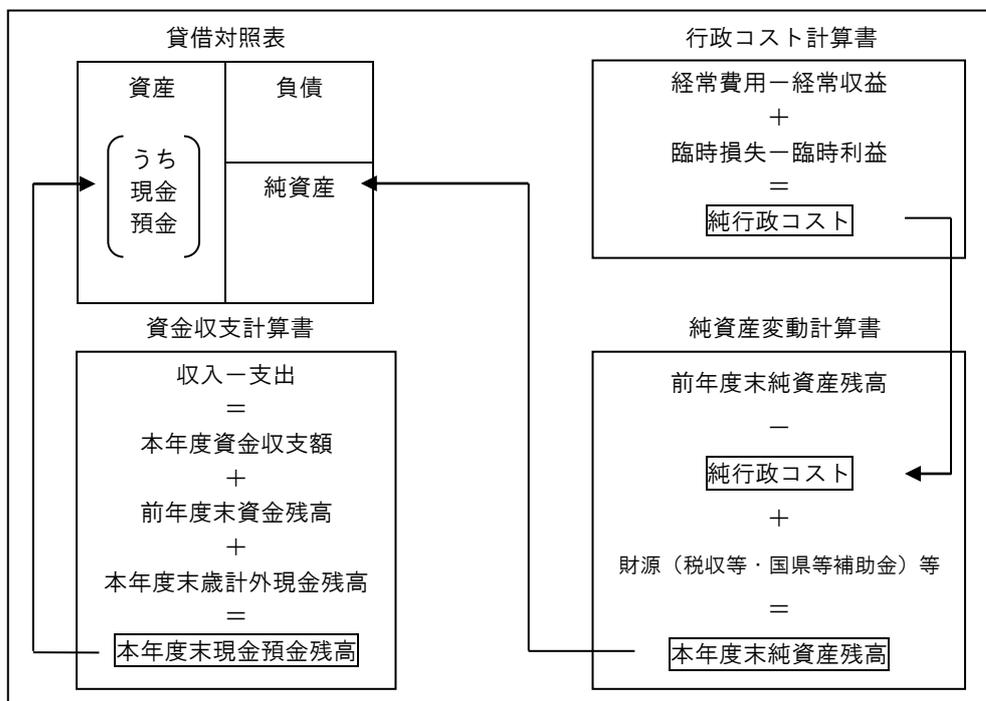
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総財務第14号 平成27年1月23日）」により、平成29年度末までに全ての地方公共団体において、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

## 2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



## 3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

### (1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

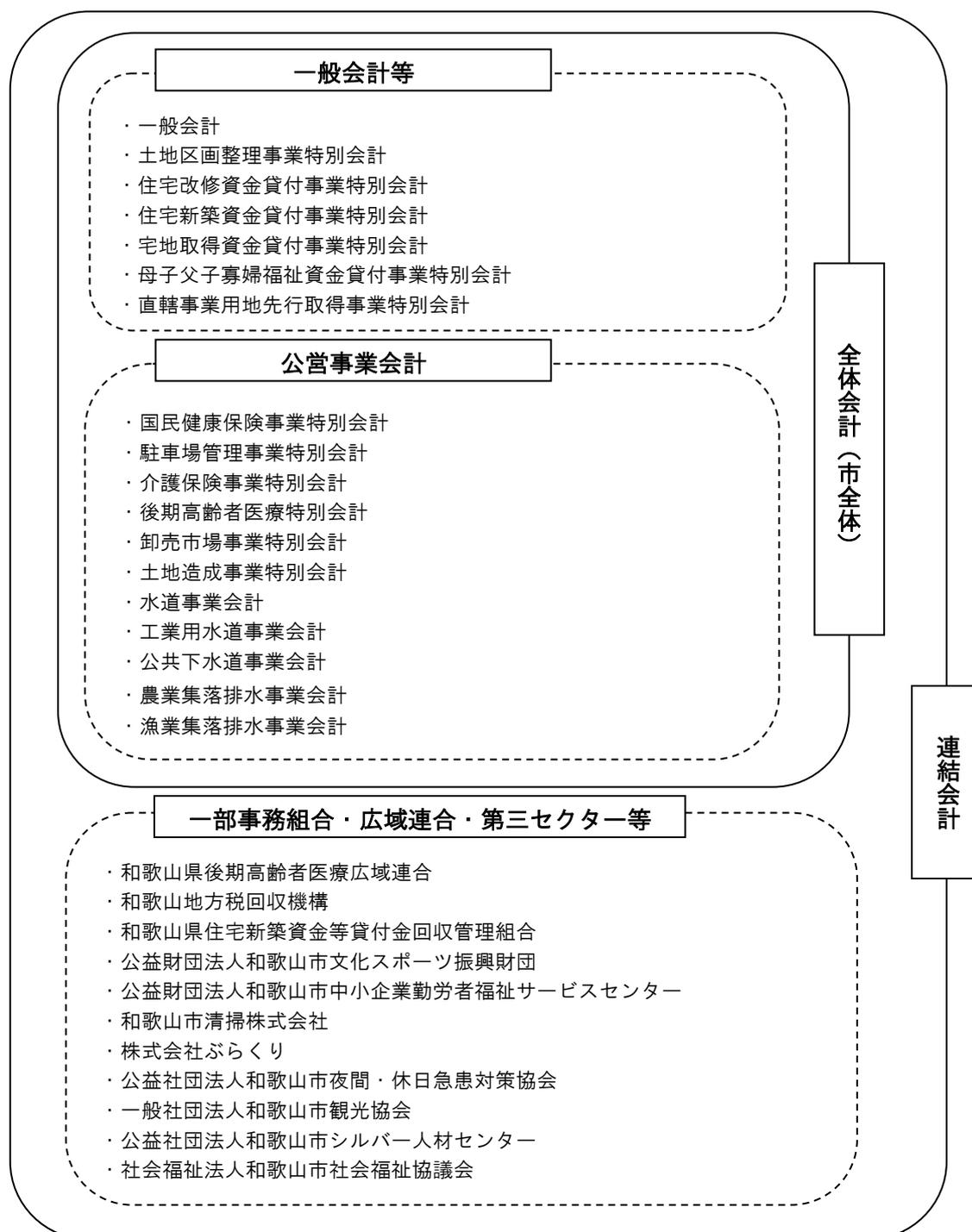
### (3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

#### 4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



## 5 一般会計等財務書類の概要

### (1) 貸借対照表(本表P.13)

和歌山市がどのような資産をどれだけ保有しているか、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	451,306	452,281	△ 974	固定負債	179,351	187,038	△ 7,688
有形固定資産	375,007	378,965	△ 3,958	地方債	162,311	170,853	△ 8,542
事業用資産	175,433	177,348	△ 1,915	退職手当引当金	17,039	16,186	854
インフラ資産	198,282	200,186	△ 1,904	流動負債	20,143	19,140	1,004
物品	1,293	1,432	△ 139	1年内償還予定地方債	16,532	15,976	556
無形固定資産	76	145	△ 69	未払金	0	25	△ 25
投資その他の資産	76,223	73,171	3,052	賞与等引当金	1,823	1,666	157
投資及び出資金	69,963	67,419	2,544	預り金	966	626	340
長期延滞債権	2,878	2,942	△ 64	その他	821	847	△ 25
長期貸付金	561	612	△ 52	負債合計	199,494	206,178	△ 6,684
基金	2,926	2,309	618	【純資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減
徴収不能引当金	△ 105	△ 111	6	固定資産等形成分	469,561	468,468	1,094
流動資産	23,024	20,152	2,872	余剰分(不足分)	△ 194,724	△ 202,213	7,488
現金預金	4,278	3,391	886	純資産合計	274,837	266,255	8,582
未収金	492	574	△ 82	負債及び純資産合計	474,331	472,433	1,898
基金	18,255	16,187	2,068				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計	474,331	472,433	1,898				

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

#### ア 貸借対照表の状況

資産は主に庁舎や学校等の事業用資産、道路や橋りょう等のインフラ資産であり、これら有形固定資産が全体の79.06%を占めています。

負債は主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)であり、全体の89.65%を占めています。

令和4年度と比較すると、事業用資産は、岡崎団地2号棟の完成や農林水産省より名草排水機場の移管がありました。過去に整備した資産に係る減価償却費がその金額を上回ったことにより、1,915百万円減少しました。インフラ資産は、生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施しましたが、事業用資産と同様、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったため、1,904百万円減少しました。また、流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が2,068百万円増加したことにより、資産合計は、1,898百万円増加しました。

負債は、岡崎団地の建替えや小中学校施設の整備等に伴い固定負債である地方債を発行した

ものの、その発行額以上に地方債の償還を行ったため、令和5年度は固定負債である地方債が8,542百万円減少し、負債合計は6,684百万円減少しています。

これらの結果、純資産は令和4年度に比べ8,582百万円増加しています。

イ 貸借対照表に基づく指標

(ア) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (474,331 百万円)}}{\text{人口 (356,471 人)}} = 1.3 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和4年度 1.3 百万円

類似団体平均 1.5 百万円 (令和4年度決算)

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (199,494 百万円)}}{\text{人口 (356,471 人)}} = 0.6 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和4年度 0.6 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和4年度決算)

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 67.08\%$$

※物品を除く

(461,594 百万円)				
有形固定資産	-	土地等非償却資産	+	減価償却累計額
※物品を除く		土地・建設仮勘定		※物品を除く
(373,715 百万円)		(147,134 百万円)		(461,594 百万円)

(参考) 令和4年度 65.77%

類似団体平均 64.70% (令和4年度決算)

(エ) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (274,837 百万円)}}{\text{資産額 (474,331 百万円)}} = 57.94\%$$

(参考) 令和4年度 56.36%

類似団体平均 70.90% (令和4年度決算)

#### ウ 貸借対照表に基づく指標の分析

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値に比べて低く、住民一人あたりの負債額が高くなっています。また、純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。これは、和歌山市が過去に退職手当債等の資産に結びつかない地方債を多額に発行したことが要因であると考えられます。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値であり、また、経年でみても年々上昇しており、各施設の老朽化が進んでいることがわかります。

これらのことにより、今後は、地方債残高の縮減を図りつつ、資産の老朽化対策にも取り組んでいく必要があるため、和歌山市公共施設マネジメント基本方針及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進める必要があります。

(2) 行政コスト計算書（本表 P. 14）

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しており、費用と収益の差額により、税金等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	144,764	150,228	△ 5,464
【業務費用】	59,961	64,534	△ 4,573
人件費	24,618	24,303	315
物件費等	33,150	35,058	△ 1,908
その他の業務費用	2,193	5,173	△ 2,980
【移転費用】	84,803	85,694	△ 891
補助金等	17,021	12,160	4,861
社会保障給付	51,188	56,724	△ 5,535
他会計への繰出金	16,563	16,071	493
その他	30	740	△ 710
経常収益 B	4,923	4,465	458
使用料及び手数料	2,441	2,441	△ 1
その他	2,482	2,024	458
純経常行政コスト C (A-B)	139,841	145,763	△ 5,922
臨時損失 D	185	259	△ 74
臨時利益 E	276	44	232
純行政コスト F (C+D-E)	139,750	145,978	△ 6,228

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 行政コスト計算書の状況

令和5年度は、補助金等において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等により4,861百万円増加しました。また、業務費用において、住民税非課税世帯臨時特別給付金の国庫返還金の減少や和歌山市プレミアム付商品券事業の終了等により、4,573百万円減少しました。これらの結果、純行政コストは令和4年度と比べ、6,228百万円減少しました。この純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

イ 行政コスト計算書に基づく指標

(ア) 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (139,750 百万円)}}{\text{人口 (356,471 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和4年度 0.4 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和4年度決算)

(イ) 受益者負担比率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,923 百万円)}}{\text{経常費用 (144,764 百万円)}} = 3.4\%$$

(参考) 令和4年度 3.0%

類似団体平均 4.4% (令和4年度決算)

ウ 行政コスト計算書に基づく指標の分析

受益者負担比率は類似団体平均より低くなっています。これは、和歌山市が類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっていることが要因と考えられます。

また、令和5年度においては、住民税非課税世帯臨時特別給付事業に係る費用が令和4年度より減少したため、比率は減少しました。

(3) 純資産変動計算書（本表 P. 15）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表す財務書類です。純行政コストが税込等や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	266,255
純行政コスト（△）	△139,750
財源	143,901
税込等	91,172
国県等補助金	52,728
無償所管換等	2,312
その他	2,119
本年度末純資産残高	274,837

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 純資産変動計算書の状況

令和5年度は、令和4年度に比べ、住民税非課税世帯臨時特別給付事業に係る費用が大幅に減少したため、純行政コストが大幅に減少し、それに伴い、国県等補助金も減少しました。また、地方交付税、地方消費税交付金の増加により税込等が減少しました。その結果、令和5年度末の純資産は274,837百万円で、1年間で8,582百万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (本表 P. 16)

1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(単位: 百万円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
<b>【業務活動収支】</b>							
業 務 収 入	146,584	147,892	△1,308	業 務 支 出	129,240	136,355	△7,114
税 収 等 収 入	91,209	88,365	2,844	業 務 費 用 支 出	44,438	50,660	△6,222
国 県 等 補 助 金 収 入	50,502	55,100	△4,598	人 件 費 支 出	23,606	25,010	△1,404
使 用 料 及 び 手 数 料 収 入	2,428	2,434	△6	物 件 費 等 支 出	18,773	20,620	△1,847
そ の 他 の 収 入	2,445	1,992	453	支 払 利 息 支 出	744	784	△40
				そ の 他 の 支 出	1,314	4,246	△2,932
				移 転 費 用 支 出	84,803	85,695	△892
				補 助 金 等 支 出	17,021	12,160	4,861
				社 会 保 障 給 付 支 出	51,188	56,724	△5,535
				他 会 計 へ の 繰 出 支 出	16,563	16,071	492
				そ の 他 の 支 出	30	740	△710
				臨 時 支 出	176	245	△69
				業 務 活 動 収 支	17,168	11,292	5,875
<b>【投資活動収支】</b>							
投 資 活 動 収 入	3,775	3,683	92	投 資 活 動 支 出	12,385	12,877	△492
国 県 等 補 助 金 収 入	2,226	2,342	△115	公 共 施 設 等 整 備 費 支 出	8,353	7,389	964
基 金 取 崩 収 入	126	245	△119	基 金 積 立 金 支 出	2,812	4,035	△1,223
貸 付 金 元 金 回 収 収 入	864	893	△29	投 資 及 び 出 資 金 支 出	433	662	△228
資 産 売 却 収 入	558	203	356	貸 付 金 支 出	786	791	△4
そ の 他 の 収 入	-	-	-	そ の 他 の 支 出	-	-	-
				投 資 活 動 収 支	△8,610	△9,194	584
<b>【財務活動収支】</b>							
財 務 活 動 収 入	10,804	10,492	312	財 務 活 動 支 出	18,815	16,731	2,085
地 方 債 発 行 収 入	9,983	9,645	338	地 方 債 償 還 支 出	17,969	15,851	2,118
そ の 他 の 収 入	821	847	△25	そ の 他 の 支 出	847	880	△34
				財 務 活 動 収 支	△8,011	△6,239	△1,772

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

	令和5年度	令和4年度	増 減
本年度資金収支額	546	△4,141	4,687
前年度末資金残高	2,765	6,906	△4,141
本年度末資金残高	3,311	2,765	546
前年度末歳計外現金残高	626	623	3
本年度歳計外現金増減額	340	3	337
本年度末歳計外現金残高	966	626	340
本年度末現金預金残高	4,278	3,391	886

ア 資金収支計算書の状況

令和5年度は、業務活動収支において、主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業による社会保障給付が減少したことにより、業務支出は7,114百万円減少しました。いっぽう、地方交付税、地方消費税交付金が増加したため、業務活動収支は17,168百万円の収支余剰となりました。公共施設の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は8,610百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は8,011百万円の収支不足となっています。

この結果、令和5年度資金収支額は546百万円のプラスとなり、歳計外現金増減額も反映した令和5年度末現金預金残高は令和4年度と比べ、886百万円増加しました。

## イ 資金収支計算書に基づく指標

### (ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \begin{array}{l} \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} \\ (17,168 \text{ 百万円} + 744 \text{ 百万円}) \\ + \text{投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)} \\ (\Delta 8,610 \text{ 百万円} + 2,812 \text{ 百万円} - 126 \text{ 百万円}) \end{array} = 11,988 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

(参考) 令和4年度 6,672 百万円

類似団体平均 4,573 百万円 (令和4年度決算)

## ウ 資金収支計算書に基づく指標の分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどにより、大幅に改善しました。今後も、税収の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を図り、持続可能な財政運営に努めます。

※人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口356,471人で計算しています。

## 2. 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	451,306	固定負債	179,351
有形固定資産	375,007	地方債	162,311
事業用資産	175,433	長期未払金	-
土地	81,978	退職手当引当金	17,039
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	289,002	その他	-
建物減価償却累計額	-203,789	流動負債	20,143
工作物	13,488	1年内償還予定地方債	16,532
工作物減価償却累計額	-7,335	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,823
航空機	-	預り金	966
航空機減価償却累計額	-	その他	821
その他	-	負債合計	199,494
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,089	固定資産等形成分	469,561
インフラ資産	198,282	余剰分(不足分)	-194,724
土地	47,043		
建物	11,728		
建物減価償却累計額	-6,783		
工作物	373,957		
工作物減価償却累計額	-243,686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,023		
物品	8,968		
物品減価償却累計額	-7,675		
無形固定資産	76		
ソフトウェア	76		
その他	0		
投資その他の資産	76,223		
投資及び出資金	69,963		
有価証券	66		
出資金	69,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,878		
長期貸付金	561		
基金	2,926		
減債基金	-		
その他	2,926		
その他	-		
徴収不能引当金	-105		
流動資産	23,024		
現金預金	4,278		
未収金	492		
短期貸付金	-		
基金	18,255		
財政調整基金	14,045		
減債基金	4,210		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	274,837
資産合計	474,331	負債及び純資産合計	474,331

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	144,764
業務費用	59,961
人件費	24,618
職員給与費	19,298
賞与等引当金繰入額	1,823
退職手当引当金繰入額	1,515
その他	1,981
物件費等	33,150
物件費	17,380
維持補修費	1,394
減価償却費	14,376
その他	-
その他の業務費用	2,193
支払利息	744
徴収不能引当金繰入額	100
その他	1,350
移転費用	84,803
補助金等	17,021
社会保障給付	51,188
他会計への繰出金	16,563
その他	30
経常収益	4,923
使用料及び手数料	2,441
その他	2,482
純経常行政コスト	139,841
臨時損失	185
災害復旧事業費	176
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	276
資産売却益	276
その他	-
純行政コスト	139,750

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	266,255	468,468	-202,213	
純行政コスト(△)	-139,750		-139,750	
財源	143,901		143,901	
税収等	91,172		91,172	
国県等補助金	52,728		52,728	
本年度差額	4,151		4,151	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,337	3,337	
有形固定資産等の増加		8,094	-8,094	
有形固定資産等の減少		-14,441	14,441	
貸付金・基金等の増加		4,582	-4,582	
貸付金・基金等の減少		-1,573	1,573	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,312	2,312		
その他	2,119	2,119	-	
本年度純資産変動額	8,582	1,094	7,488	
本年度末純資産残高	274,837	469,561	-194,724	

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	129,240
業務費用支出	44,438
人件費支出	23,606
物件費等支出	18,773
支払利息支出	744
その他の支出	1,314
移転費用支出	84,803
補助金等支出	17,021
社会保障給付支出	51,188
他会計への繰出支出	16,563
その他の支出	30
業務収入	146,584
税収等収入	91,209
国県等補助金収入	50,502
使用料及び手数料収入	2,428
その他の収入	2,445
臨時支出	176
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,168
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,385
公共施設等整備費支出	8,353
基金積立金支出	2,812
投資及び出資金支出	433
貸付金支出	786
その他の支出	-
投資活動収入	3,775
国県等補助金収入	2,226
基金取崩収入	126
貸付金元金回収収入	864
資産売却収入	558
その他の収入	-
投資活動収支	-8,610
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,815
地方債償還支出	17,969
その他の支出	847
財務活動収入	10,804
地方債発行収入	9,983
その他の収入	821
財務活動収支	-8,011
本年度資金収支額	546
前年度末資金残高	2,765
本年度末資金残高	3,311
前年度末歳計外現金残高	626
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	966
本年度末現金預金残高	4,278

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.5%

将来負担比率 84.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 29,885百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 13,007百万円

事故繰越額 186百万円

事業繰越額 93百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 142,511百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 84,182百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,246百万円

将来負担額 268,409百万円

充当可能基金額 23,404百万円

特定財源見込額 40,547百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 142,511百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 11,988百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	162,041	158,854
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,133	1,829
繰越金に伴う差額	△2,765	—
繰上充用金に伴う差額	821	—
内部取引消去	△66	△66
資金収支計算書	161,164	160,617

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支 17, 168百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2, 226百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 2, 305百万円

減価償却費 △14, 376百万円

賞与等引当金繰入額 △1, 823百万円

退職手当引当金繰入額 △1, 515百万円

徴収不能引当金繰入額 △100百万円

資産除売却益（損） 267百万円

純資産変動計算書の本年度差額 4, 152百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30, 861百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高・ (A)	本年度増加額・ (B)	本年度減少額・ (C)	本年度末残高・ (A)+(B)-(C)・ (D)	本年度末・ 減価償却累計額・ (E)	本年度減価償却額・ (F)	差引本年度末残高・ (D)-(E)・ (G)
事業用資産	382,100	5,824	1,368	386,555	211,124	6,386	175,431
土地	81,885	599	507	81,976	0	0	81,976
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	285,254	3,764	16	289,002	203,789	5,743	85,213
工作物	13,400	88	0	13,488	7,335	643	6,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,561	1,373	845	2,089	0	0	2,089
インフラ資産	443,548	6,574	1,372	448,751	250,469	7,571	198,282
土地	46,524	527	8	47,043	0	0	47,043
建物	10,252	2,212	737	11,728	6,783	140	4,945
工作物	372,423	1,534	0	373,957	243,686	7,431	130,270
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,349	2,302	628	16,023	0	0	16,023
物品	8,785	211	28	8,968	7,675	350	1,293
合計	834,433	12,609	2,769	844,274	469,269	14,307	375,005

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	20,330	67,895	11,764	12,534	4,373	5,781	52,338	416	175,431
土地	1,804	37,929	2,972	1,010	2,883	697	34,322	359	81,976
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,400	28,528	8,631	10,257	629	3,303	15,410	57	85,213
工作物	9	1,249	150	1,248	102	1,017	2,378	0	6,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117	190	11	20	759	764	228	0	2,089
インフラ資産	194,571	0	0	45	1,920	0	607	1,139	198,282
土地	45,738	0	0	0	5	0	520	781	47,043
建物	4,872	0	0	45	28	0	0	0	4,945
工作物	128,068	0	0	0	1,887	0	0	315	130,270
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,893	0	0	0	0	0	87	43	16,023
物品	17	210	4	78	16	634	302	32	1,293
合計	214,918	68,105	11,768	12,657	6,309	6,415	53,246	1,587	375,005

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
和歌山市企業局 水道事業会計	38,757	93,214	53,366	39,848	38,757	100.00%	39,848	0	
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	13,106	21,130	6,547	14,583	13,106	100.00%	14,583	0	
和歌山市企業局 下水道事業会計	16,052	187,365	157,329	30,036	16,052	100.00%	30,036	0	
農業集落排水事業会計	610	1,644	910	733	610	100.00%	733	0	
漁業集落排水事業会計	420	1,643	1,191	452	420	100.00%	452	0	
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	567	373	195	10	100.00%	195	0	10
和歌山市清掃(株)	11	604	106	499	11	100.00%	499	0	11
(公財) 和歌山市小企業融資推進センター	35	189	47	143	35	100.00%	143	0	35
(株) ぶらくり	3	13	1	12	12	25.00%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	23,917,964	23,492,100	425,864	16,602	0.14%	580	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,235	993	242	75	12.00%	28	0	0	9
和歌山ターミナルビル(株)	20	12,868	2,453	10,415	1,000	2.00%	208	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	345,242	317,945	27,297	7,293	9.87%	2,693	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	163,075	154,753	8,322	7,201	0.04%	4	0	0	3
和歌山県漁業信用基金協会	1	4,737	2,772	1,965	46,091	0.00%	0	1	0	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	298	52	246	30	6.67%	12	0	0	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	3,812	58	3,754	100	20.00%	751	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,457	27,654	15,803	137	2.92%	480	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	820	19	802	700	2.14%	17	0	15	15
(一財) 太平洋航空爆撃被害者慰霊協会	0	22	0	22	22	0.00%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	0	1,355	39	1,316	1,272	0.00%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.55%	7	0	3	3
(公財) わかやま移種医療推進協会	1	59	1	58	56	1.79%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	135	85	49	30	3.33%	1	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,730	10,817	913	786	6.49%	59	0	51	51
(公財) 和歌山県農力団放牧民センター	29	858	9	849	833	3.48%	30	0	29	29
和海森林組合	4	182	54	128	41	9.76%	12	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,678	595	2,083	1,600	3.38%	71	0	54	54

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

(単位：百万円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	和歌山市市政調整基金	14,045	0	0	0	14,045	13,581
	和歌山市減債基金	4,210	0	0	0	4,210	4,210
	和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金	36	0	0	0	36	36
	和歌山市塚本治雄基金	293	0	0	0	293	293
	みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
	市有建物災害復旧基金	181	0	0	0	181	181
	和歌山市障害者福祉増光会基金	21	0	0	0	21	21
	和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
	和歌山市発明事業振興基金	82	0	0	0	82	82
	和歌山市がいはれ基金	126	0	0	0	126	126
	和歌山市国際交流基金	17	0	0	0	17	17
	和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
	和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
	和歌山市長寿社会福祉基金	3	0	0	0	3	3
	和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
	和歌山市史跡和歌山城整備基金	27	0	0	0	27	27
	和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
	和歌山市真舟芸術振興基金	4	0	0	0	4	4
	和歌山市漁業集落排水事業減債基金	66	0	0	0	66	66
	和歌山市農業集落排水事業減債基金	21	0	0	0	21	21
	和歌山市貴志川線存続基金	10	0	0	0	10	10
	和歌山市川端龍子美術振興基金	23	0	0	0	23	23
	和歌山市未来のまちづくり基金	634	0	0	0	634	634
	和歌山市奨学金返還支援基金	79	0	0	0	79	79
	和歌山市森林環境譲与税基金	150	0	0	0	150	150
	和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	0	0	0	0
	和歌山市動物愛護管理基金	8	0	0	0	8	150
	旧四箇郷保育所大規模修繕等基金	0	0	0	0	0	0
	地球温暖化対策基金	285	0	0	0	285	150
	和歌山市人材育成基金	20	0	0	0	20	20
	和歌山市退職手当基金	520	0	0	0	520	8
	合計	21,181	0	0	0	21,181	20,717

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
社会福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0	0	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0	0	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0	0	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	561	0	0	0	561
合計	561	0	0	0	561

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	1	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	149	0
住宅新築資金貸付金	211	2
宅地取得資金貸付金	108	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	144	1
小計	652	4
市民税	309	30
固定資産税	294	38
軽自動車税	17	4
市たばこ税	0	0
都市計画税	48	6
事業所税	18	0
負担金	5	1
使用料	371	2
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	8	0
諸収入	1,156	19
小計	2,226	101
合計	2,878	105

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	0
小計	9	0
市民税	155	0
固定資産税	161	0
軽自動車税	16	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	27	0
事業所税	3	0
負担金	0	0
使用料	34	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	2	0
諸収入	85	0
小計	483	1
合計	492	1

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
<b>【通常分】</b>								
一般公共事業	18,735	1,292	6,164	8,193	2,422	1,896	59	
公営住宅建設	4,986	364	3,475	132	785	519	76	
災害復旧	896	99	850	0	5	41	0	
教育・福祉施設	17,144	2,273	12,657	2,067	1,461	796	164	
一般単独事業	35,976	3,534	355	17,776	11,639	3,861	2,345	
その他	25,083	1,994	9,428	7,575	4,296	3,200	585	
<b>【特別分】</b>								
臨時財政対策債	66,267	5,569	17,931	47,625	505	207	0	
減税補てん債	239	122	239	0	0	0	0	
退職手当債	5,953	950	0	0	1,779	4,173	0	
その他	3,564	336	0	811	0	0	2,754	
合計	178,843	16,532	51,100	84,177	22,891	14,692	5,984	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		1. 5%超 2. 0%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	179,399	171,036	7,525	773	42	16	7	0	0.414%						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	178,843	16,531	15,896	15,806	15,807	14,892	55,075	30,301	10,772	3,762							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	111	98	104	0	105
退職手当引当金	16,186	1,515	661	0	17,039
賞与等引当金	1,666	1,823	1,666	0	1,823

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	道路新設改良工事に伴う軌鉄道設備工事等負担金	民間企業	128	道路改良工事に伴う鉄道会社に対する負担金
	河西橋橋台設置工事負担金	和歌山県	93	橋梁工事の負担金
その他の補助金等	その他		657	
	小計		878	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	民間(個人)	4,944	物価高騰による家計への負担を軽減するために設けられた支援制度
	公共下水道事業会計補助金	下水道事業	3,917	公共下水道事業会計補助金
	下水道事業公共交通環境整備費補助金	民間(個人)	3,881	下水道事業公共交通環境整備費補助金
	子育てのための施設等利用給付交付金	小学校	747	小学校の給食費無償化のため設けられた交付金
	出産・子育て応援助成金	民間(個人)	388	出産や子育てに関する経済的な負担軽減に係る助成
	私立幼稚園施設等利用費	社会福祉法人等	382	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助
	施設開設準備経費助成金	民間(個人)	171	施設の開設準備経費及び介護施設等の介護ロボット・ICTの導入に係る費用に対する補助
	企業立地促進奨励金	民間企業	166	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
	事業再構築支援金	民間企業	128	業態転換等による規模の拡大等を旨とする企業・団体等の新たな挑戦を支援する国の事業再構築に係る支援制度
	私立保育所等特別運営交付金	私立保育所等	127	運営費では負担しきれない職員の人件費、障害児保育に要する経費等を、私立保育所及び幼保連携型認定こども園に対し、特別運営交付金として交付
	その他		1,301	
	小計		16,143	
合計		17,021		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計		市税	59,280		
		地方譲与税	841		
		利子割交付金	23		
		配当割交付金	459		
		株式等譲渡所得割交付金	458		
		株式等譲渡所得割交付金	646		
		地方消費税交付金	8,914		
		ゴルフ場利用税交付金	13		
		環境性能割交付金	97		
		地方特例交付金	397		
		地方交付税	17,249		
		交通安全対策特別交付金	36		
		分担金及び負担金	294		
		寄附金	2,370		
		繰入金	157		
		小計	91,234		
		特別会計		国庫支出金	2,684
都道府県等支出金	140				
小計	2,824				
国庫支出金	38,287				
都道府県等支出金	11,612				
小計	49,899				
合計	143,958				
単純合計				一般会計繰入金	1
				小計	1
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	0
				小計	0
				国庫支出金	0
				都道府県等支出金	5
				小計	5
				税金等	91,235
				国県等補助金	52,728
		税金等	△ 63		
		国県等補助金	0		
		税金等	91,172		
		国県等補助金	52,728		
		合計	143,958		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	3,311
歳計外現金	966
合計	4,278

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

### 3. 全体会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	695,520	固定負債	386,740
有形固定資産	662,209	地方債	289,248
事業用資産	191,035	長期未払金	-
土地	86,526	退職手当引当金	18,756
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	311,352	その他	78,736
建物減価償却累計額	-216,590	流動負債	35,187
工作物	13,775	1年内償還予定地方債	28,911
工作物減価償却累計額	-7,402	未払金	2,210
船舶	-	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,066
航空機	-	預り金	1,263
航空機減価償却累計額	-	その他	728
その他	-	負債合計	421,927
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,375	固定資産等形成分	713,775
インフラ資産	448,143	余剰分(不足分)	-404,941
土地	67,958		
建物	21,223		
建物減価償却累計額	-10,798		
工作物	679,845		
工作物減価償却累計額	-335,539		
その他	12		
その他減価償却累計額	-2		
建設仮勘定	25,445		
物品	56,298		
物品減価償却累計額	-33,268		
無形固定資産	22,840		
ソフトウェア	158		
その他	22,682		
投資その他の資産	10,471		
投資及び出資金	1,030		
有価証券	66		
出資金	964		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,064		
長期貸付金	561		
基金	5,149		
減債基金	-		
その他	5,149		
その他	-		
徴収不能引当金	-332		
流動資産	35,241		
現金預金	12,652		
未収金	2,702		
短期貸付金	-		
基金	18,255		
財政調整基金	14,045		
減債基金	4,210		
棚卸資産	75		
その他	1,566		
徴収不能引当金	-10	純資産合計	308,834
資産合計	730,761	負債及び純資産合計	730,761

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	229,856
業務費用	82,353
人件費	27,159
職員給与費	21,072
賞与等引当金繰入額	2,021
退職手当引当金繰入額	1,641
その他	2,425
物件費等	50,190
物件費	23,195
維持補修費	1,599
減価償却費	25,396
その他	-
その他の業務費用	5,004
支払利息	2,500
徴収不能引当金繰入額	330
その他	2,174
移転費用	147,503
補助金等	23,925
社会保障給付	123,537
他会計への繰出金	-
その他	40
経常収益	16,875
使用料及び手数料	11,259
その他	5,616
純経常行政コスト	212,981
臨時損失	229
災害復旧事業費	176
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	284
資産売却益	283
その他	0
純行政コスト	212,927

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	303,271	718,941	-415,670	
純行政コスト(△)	-212,927		-212,927	
財源	212,776		212,776	
税金等	117,348		117,348	
国県等補助金	95,428		95,428	
本年度差額	-151		-151	
固定資産等の変動(内部変動)		-5,694	5,694	
有形固定資産等の増加		13,792	-13,792	
有形固定資産等の減少		-25,542	25,542	
貸付金・基金等の増加		5,972	-5,972	
貸付金・基金等の減少		84	-84	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,432	3,432		
その他	2,282	-2,904	5,186	
本年度純資産変動額	5,563	-5,166	10,729	
本年度末純資産残高	308,834	713,775	-404,941	

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	202,827
業務費用支出	55,324
人件費支出	26,008
物件費等支出	24,750
支払利息支出	2,500
その他の支出	2,066
移転費用支出	147,503
補助金等支出	23,925
社会保障給付支出	123,537
他会計への繰出支出	-
その他の支出	40
業務収入	227,131
税収等収入	117,231
国県等補助金収入	93,018
使用料及び手数料収入	11,295
その他の収入	5,588
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	28
臨時収入	0
業務活動収支	24,100
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,686
公共施設等整備費支出	16,087
基金積立金支出	2,813
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	786
その他の支出	-
投資活動収入	5,631
国県等補助金収入	2,916
基金取崩収入	358
貸付金元金回収収入	864
資産売却収入	578
その他の収入	914
投資活動収支	-14,055
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	31,256
地方債償還支出	30,463
その他の支出	793
財務活動収入	18,150
地方債発行収入	17,945
その他の収入	205
財務活動収支	-13,105
本年度資金収支額	-3,060
前年度末資金残高	14,746
本年度末資金残高	11,686
前年度末歳計外現金残高	626
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	966
本年度末現金預金残高	12,652

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

漁業集落排水事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	409,813	6,679	1,465	415,027	223,993	7,052	191,035
土地	86,509	599	581	86,526	0	0	86,526
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	307,625	3,764	38	311,352	216,590	6,382	94,762
工作物	13,687	88	0	13,775	7,402	670	6,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,992	2,228	845	3,375	0	0	3,375
インフラ資産	788,619	16,273	10,423	794,470	346,336	15,470	448,133
土地	67,445	527	15	67,958	0	0	67,958
建物	19,742	2,223	743	21,223	10,798	472	10,425
工作物	678,989	5,253	4,398	679,845	335,539	14,997	344,306
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,443	8,270	5,268	25,445	0	0	25,445
物品	55,299	1,123	112	56,310	33,270	2,238	23,040
合計	1,253,731	24,076	12,001	1,265,807	534,912	24,760	662,209

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,246	67,895	11,764	12,534	14,925	5,781	56,507	382	191,035
土地	1,881	37,929	2,972	1,010	6,675	697	35,037	325	86,526
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,239	28,527	8,631	10,257	5,906	3,303	18,841	57	94,762
工作物	8	1,249	150	1,248	322	1,017	2,378	0	6,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117	190	11	20	2,022	764	251	0	3,375
インフラ資産	444,423	0	0	45	1,920	0	606	1,139	448,133
土地	66,653	0	0	0	5	0	519	781	67,958
建物	10,352	0	0	45	28	0	0	0	10,425
工作物	342,104	0	0	0	1,887	0	0	315	344,306
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,314	0	0	0	0	0	87	43	25,445
物品	21,762	210	4	78	17	634	302	32	23,040
合計	487,432	68,105	11,768	12,657	16,862	6,415	57,414	1,553	662,209

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

## 4. 連結會計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	697,492	固定負債	387,126
有形固定資産	662,326	地方債等	289,248
事業用資産	191,141	長期未払金	-
土地	86,583	退職手当引当金	19,141
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	78,736
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	36,145
建物	311,462	1年内償還予定地方債等	28,912
建物減価償却累計額	-216,654	未払金	3,090
建物減損損失累計額	-	未払費用	13
工作物	13,788	前受金	35
工作物減価償却累計額	-7,412	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,075
船舶	-	預り金	1,279
船舶減価償却累計額	-	その他	740
船舶減損損失累計額	-	負債合計	423,271
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	715,907
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-404,310
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,375		
インフラ資産	448,143		
土地	67,958		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,223		
建物減価償却累計額	-10,798		
建物減損損失累計額	-		
工作物	679,845		
工作物減価償却累計額	-335,539		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12		
その他減価償却累計額	-2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,445		
物品	56,457		
物品減価償却累計額	-33,416		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,844		
ソフトウェア	162		
その他	22,682		
投資その他の資産	12,322		
投資及び出資金	1,161		
有価証券	256		
出資金	905		
その他	-		
長期延滞債権	4,082		
長期貸付金	565		
基金	6,816		
減債基金	-		
その他	6,816		
その他	34		
徴収不能引当金	-336		
流動資産	37,376		
現金預金	14,379		
未収金	2,932		
短期貸付金	-		
基金	18,415		
財政調整基金	14,205		
減債基金	4,210		
棚卸資産	90		
その他	1,570		
徴収不能引当金	-10		
繰延資産	-	純資産合計	311,597
資産合計	734,868	負債及び純資産合計	734,868

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	278,609
業務費用	84,089
人件費	28,506
職員給与費	22,128
賞与等引当金繰入額	2,025
退職手当引当金繰入額	1,667
その他	2,686
物件費等	50,408
物件費	23,355
維持補修費	1,638
減価償却費	25,415
その他	-
その他の業務費用	5,174
支払利息	2,500
徴収不能引当金繰入額	331
その他	2,343
移転費用	194,521
補助金等	13,227
社会保障給付	181,168
その他	126
経常収益	17,987
使用料及び手数料	11,259
その他	6,728
純経常行政コスト	260,622
臨時損失	299
災害復旧事業費	176
資産除売却損	54
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	325
資産売却益	283
その他	41
純行政コスト	260,596

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	306,012	721,666	-415,653	-
純行政コスト(△)	-260,596		-260,596	-
財源	260,417		260,417	-
税金等	140,309		140,309	-
国県等補助金	120,108		120,108	-
本年度差額	-180		-180	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,338	6,338	
有形固定資産等の増加		13,794	-13,794	
有形固定資産等の減少		-25,591	25,591	
貸付金・基金等の増加		6,072	-6,072	
貸付金・基金等の減少		-613	613	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,432	3,432		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9	-9	0	-
その他	2,341	-2,844	5,185	
本年度純資産変動額	5,584	-5,759	11,343	-
本年度末純資産残高	311,597	715,907	-404,310	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	252,107
業務費用支出	57,504
人件費支出	27,376
物件費等支出	24,860
支払利息支出	2,500
その他の支出	2,767
移転費用支出	194,604
補助金等支出	13,225
社会保障給付支出	181,168
その他の支出	211
業務収入	276,645
税収等収入	140,355
国県等補助金収入	118,125
使用料及び手数料収入	11,295
その他の収入	6,869
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	28
臨時収入	0
業務活動収支	24,333
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,747
公共施設等整備費支出	16,089
基金積立金支出	2,822
投資及び出資金支出	40
貸付金支出	786
その他の支出	9
投資活動収入	6,274
国県等補助金収入	2,916
基金取崩収入	903
貸付金元金回収収入	864
資産売却収入	667
その他の収入	924
投資活動収支	-13,473
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	31,285
地方債等償還支出	30,467
その他の支出	818
財務活動収入	18,150
地方債等発行収入	17,945
その他の収入	205
財務活動収支	-13,134
本年度資金収支額	-2,274
前年度末資金残高	15,687
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	13,409
前年度末歳計外現金残高	628
本年度歳計外現金増減額	342
本年度末歳計外現金残高	970
本年度末現金預金残高	14,379

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

該当する債務はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
直轄事業用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
公共下水道事業会計		全部連結
農業集落排水事業会計		全部連結
漁業集落排水事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	34.22%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	37.43%	比例連結
和歌山地方税回収機構	32.40%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	14.229%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結
公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結

一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	409,992	6,679	1,466	415,207	224,066	7,054	191,141
土地	86,566	599	582	86,583	0	0	86,583
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	307,735	3,764	38	311,462	216,654	6,384	94,808
工作物	13,700	88	0	13,788	7,412	670	6,376
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,992	2,228	845	3,375	0	0	3,375
インフラ資産	788,619	16,274	10,423	794,470	346,336	15,471	448,133
土地	67,445	527	15	67,958	0	0	67,958
建物	19,742	2,223	743	21,223	10,798	472	10,425
工作物	678,989	5,253	4,398	679,845	335,539	14,998	344,306
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,443	8,271	5,268	25,445	0	0	25,445
物品	55,605	1,124	252	56,476	33,425	2,258	23,051
合計	1,254,217	24,077	12,141	1,266,153	603,828	24,781	662,326

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,246	67,895	11,764	12,640	14,925	5,781	56,507	382	191,141
土地	1,881	37,929	2,972	1,067	6,675	697	35,037	325	86,583
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,239	28,528	8,631	10,302	5,907	3,303	18,841	57	94,808
工作物	9	1,249	150	1,251	322	1,017	2,378	0	6,376
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117	190	11	20	2,022	764	251	0	3,375
インフラ資産	444,423	0	0	45	1,920	0	606	1,139	448,133
土地	66,653	0	0	0	5	0	519	781	67,958
建物	10,352	0	0	45	28	0	0	0	10,425
工作物	342,104	0	0	0	1,887	0	0	315	344,306
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,314	0	0	0	0	0	87	43	25,445
物品	21,763	210	11	80	18	634	302	32	23,051
合計	487,433	68,105	11,775	12,766	16,863	6,415	57,415	1,553	662,326

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。